

報道関係者 各位

令和6年8月27日

【照会先】

政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

参事官 三村 国雄

室長補佐 佐々木 貴洋

調査総務係

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線 7779)

(直通電話) 03 (3595) 2160

## 「令和4年社会保障に関する意識調査」の結果を公表します

厚生労働省はこのたび、「令和4年社会保障に関する意識調査～社会保障における公的・私的サービス～」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、社会保障における自助・共助・公助のバランスのあり方に関する意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的としています。

今回の調査は、「2022（令和4）年国民生活基礎調査」の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員を対象に、2022年7月に実施しました。調査客体の10,493人のうち7,128人の有効回答を集計しました。

### 【調査結果のポイント】

#### ●民間の医療・介護保険の加入状況について

- ・民間の医療保険や介護保険に加入している割合は73.4%（3頁 図1）
- ・加入している1番の理由は「公的医療保険・介護保険の自己負担分を補うため」が最も多く37.6%（6頁 図5）

#### ●老後の所得保障について

- ・老後の生計を支える手段として1番目に頼りにするものは、「公的年金」が最も多く57.2%（18頁 図20）

#### ●子ども・子育て支援対策について

- ・今後の子ども・子育て支援対策のあり方については、「税や社会保険料の負担を考慮しながら、より充実させていくべき」が最も多く41.3%（24頁 図26）
- ・子ども・子育て支援対策を充実させるべきと考えている者を対象に、優先的に1番充実させてほしい施策をみると、「小学校就学前の施設の拡充」が最も多く25.2%（26頁 図28）

#### ●社会保障制度についての意識

- ・今後充実させる必要があると考える社会保障の分野（3つまで回答）は、「老後の所得保障（年金）」が最も多く63.5%（30頁 図32）
- ・今後の社会保障の給付と負担に関する考え方については、「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が最も多く32.7%（31頁 図33）

[添付資料] 令和4年社会保障に関する意識調査報告書